

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート（2024.10）

回答政党名：

1. 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】長年、生活や仕事で使ってきた姓を結婚により、どちらか一方が変更を強制されることは人格権の侵害です。民法を改正し選択的夫婦別姓を早期に実現するべきです。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】結婚の自由はすべての人が保障されるべきです。同性婚を法制化し、婚姻の自由を等しく保障するべきです。

3. 国会議員の義務的クオータ制度（少なくとも30%を女性に）に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】政策決定や意思決定の場へ男女平等の参加は当然ですが、現状の日本で各政党の自主性に任せているのは、女性の政治参画が進みません。クオータ制の導入が必要です。

4. ILO第111号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、第190号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】職場などでの暴力とハラスメントは人権侵害です。この条約は、仕事の世界における暴力とハラスメントの防止・撤廃のために、暴力とハラスメントの法的禁止や被害者救済などの総合的措置を国へ求める内容であり、批准するべきだと考えます。

5. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】外国人や特定の民族の差別や敵意を煽るヘイトスピーチを許してはなりません。「ヘイトスピーチ」の定義を限定・明確化した上で根絶に向けた法改正が必要です。

6. 在留資格が無い外国人に対する収容（身体拘束）について、収容の要件を必要性・相当性及び比例性の観点から、具体的に法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】

出入国在留管理庁のみが審査や収容に権限を持つ現在の制度によって、入管行政は「ブラックボックス」の状態にあります。その中で非道な人権侵害が起きています。第三者あるいは司法の判断を義務付けるとともに、収容の基準を明確化すべきです。

7. ウクライナ（避）難民に対する保護措置を、同様に深刻な人権侵害や戦争被害を理由として、その他の国・地域（香港、イエメン、パレスチナなど）から逃れてきた人々に対しても実施することに賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】積極的な（避）難民保護は国際的な責務です。

8. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】、差別を廃絶するための実効性確保のために、政府から独立した人権救済機関を設ける包括的な差別禁止法の制定が必要です。

9. 死刑廃止に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】死刑は執行後にえん罪であったことが判明しても、取り返しがつきません。また、死刑制度の存続は廃止に向かう世界の流れに逆行しています。死刑廃止に向け、死刑執行を停止し死刑に代わる措置など刑罰の在り方を議論するべきです。

10. 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

【結論】どちらでもない

【理由】制度の内容によりますが、適切な国会決議がされるかが不明確なため、導入は慎重にするべきだと考えます。

11. 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】

12. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】強制労働・児童労働の根絶に向けた抜本的な改正が必要だと考えます。

13. 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、その国の常任理事国の資格を剥奪することに賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】国連憲章のもとに、国際の平和と安全に主要な責任を持つのが安全保障理事会です。その常任理事国が平和を破壊する侵略行為を行うことは言語道断です。

14. 2021年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府（NUG）と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】軍事クーデターによって樹立された政府を認めるべきではありません。

15. 子育て・教育予算のさらなる拡充により、小・中学校の給食無償化、高校・大学の授業料の完全無償化（対象者に制限なし）を実現することに賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】すべての子どもたちの学ぶ権利や成長発達に応じた栄養ある給食を食べる権利は保障されなければならないと考えます。

16. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】反対

【理由】沖縄県には全国の米軍施設の約70.3%が集中しています。普天間基地返還の代償として辺野古の海を埋め立て新たな基地建設をして米軍へ提供することは本末転倒です。辺野古新基地建設を止めるべきです。

17. 日米地位協定ないし合意議事録の見直しを米側に提起することに賛成しますか？

【結論】賛成

【理由】日米地位協定は諸外国の協定と比べて、国内法が原則として適用されず、米軍人・軍属の権利も強すぎるなど、日本側に不利な不平等条約となっています。米軍関係者が起こす事件・事故は非常に多く、加害者が罰せられず、被害者が泣き寝入り強いられることも少なくありません。抜本的な見直しが必要です。

18. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】2021年に発効した核兵器禁止条約は、核兵器の開発、保有、使用を全面禁止する初の国際条約です。戦争被爆国であり、核兵器廃絶を「国是」とする日本は率先して署名・批准し、核のない世界を実現するために先頭に立つべきです。

19. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加することに賛成しますか？

【結論】賛成

【理由】核兵器禁止条約を早期批准するべきですが、まずは締約国会議にオブザーバー参加すべきです。

20. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】地震大国日本で原発を稼働することはできません。原発を即時停止しし、廃炉を進めていくべきです。

21. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】賛成

【理由】石炭火力は、最新型の技術であっても、その発電量あたりのCO2排出量が天然ガス火力発電の2倍と大きく問題です。石炭火力発電を廃止し、2030年までに温室効果ガス排出を60%以上削減を目標とするべきです。

22. 自己墮胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】賛成

【理由】子どもを産む・産まない、いつ何人産むかを本人が決定するリプロダクティブヘルス・ライツは基本的な人権です。母体保護法14条に示された「配偶者同意要件」撤廃も併せて推進するべきです。

以上